

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,946,043	3,025,954	12,692,533
経常利益 (千円)	287,556	308,254	1,187,821
四半期(当期)純利益 (千円)	176,805	199,822	723,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,382	205,957	911,973
純資産額 (千円)	9,151,344	9,799,490	9,697,859
総資産額 (千円)	11,080,442	11,842,445	11,754,511
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.58	40.22	145.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.59	82.75	82.50

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響、新興国を中心とした海外経済の回復の遅れによる輸出の伸び悩み等があるものの、引続き行われている、政府の経済政策、日銀の金融緩和策により景気は回復基調で推移しております。

国内段階の概況につきましては、増税後の駆け込み反動が見られるものの、その減少幅は小さく堅調に推移しております。

このような状況下において、当社グループは継続的な包装提案による販売活動や、原価低減活動が順調に進んだことにより、売上高は30億25百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益2億87百万円（前年同四半期比9.0%増）、経常利益3億8百万円（前年同四半期比7.2%増）、四半期純利益1億99百万円（前年同四半期比13.0%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、主要取引先である自動車関連の販売が増加し、売上高は25億7百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益2億56百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

中国は、主要取引先である電気機械関連の販売が減少し、売上高は5億18百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比355.3%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ87百万円増加し118億42百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ1億21百万円増加し85億5百万円となりました。これは、主に現金及び預金が前連結会計年度に比べ1億56百万円増加し57億49百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ33百万円減少し33億36百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ13百万円減少し20億42百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ30百万円減少し15億5百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度に比べ17百万円増加し5億37百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億1百万円増加し97億99百万円となりました。これは、主に利益剰余金が95百万円増加し75億58百万円となったことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は23百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日 ~平成26年6月30日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,964,000	4,964	-
単元未満株式	普通株式 4,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,964	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	257,000	-	257,000	4.91
計	-	257,000	-	257,000	4.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,592,703	5,749,677
受取手形及び売掛金	2,536,648	2,457,144
商品及び製品	97,039	99,683
仕掛品	14,568	12,929
原材料及び貯蔵品	41,619	48,416
その他	101,944	138,276
貸倒引当金	219	213
流動資産合計	8,384,306	8,505,913
固定資産		
有形固定資産	2,239,760	2,182,756
無形固定資産	24,292	23,163
投資その他の資産	1,106,152	1,130,612
固定資産合計	3,370,205	3,336,532
資産合計	11,754,511	11,842,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938,156	908,816
未払法人税等	229,943	132,371
賞与引当金	123,430	55,248
役員賞与引当金	27,550	6,970
その他	217,492	402,244
流動負債合計	1,536,573	1,505,650
固定負債		
役員退職慰労引当金	80,080	83,430
退職給付に係る負債	391,287	405,031
その他	48,711	48,843
固定負債合計	520,078	537,304
負債合計	2,056,651	2,042,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	7,462,722	7,558,218
自己株式	70,999	70,999
株主資本合計	9,450,180	9,545,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,550	286,098
為替換算調整勘定	13,871	32,283
その他の包括利益累計額合計	247,679	253,814
純資産合計	9,697,859	9,799,490
負債純資産合計	11,754,511	11,842,445

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,946,043	3,025,954
売上原価	2,209,263	2,247,321
売上総利益	736,780	778,632
販売費及び一般管理費	473,257	491,486
営業利益	263,523	287,146
営業外収益		
受取利息	1,601	111
受取配当金	10,131	11,579
持分法による投資利益	-	1,315
仕入割引	2,182	1,940
その他	13,596	6,974
営業外収益合計	27,511	21,921
営業外費用		
持分法による投資損失	2,795	-
為替差損	-	708
その他	682	104
営業外費用合計	3,478	813
経常利益	287,556	308,254
税金等調整前四半期純利益	287,556	308,254
法人税、住民税及び事業税	126,032	131,191
法人税等調整額	15,281	22,759
法人税等合計	110,750	108,432
少数株主損益調整前四半期純利益	176,805	199,822
四半期純利益	176,805	199,822



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,805	199,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,083	24,547
為替換算調整勘定	38,609	12,964
持分法適用会社に対する持分相当額	17,883	5,448
その他の包括利益合計	93,577	6,134
四半期包括利益	270,382	205,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,382	205,957

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	5,240千円	5,240千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	70,445千円	64,591千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,402	19.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,326	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,423,440	522,603	2,946,043	-	2,946,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,423,440	522,603	2,946,043	-	2,946,043
セグメント利益	235,770	1,546	237,316	26,206	263,523

(注)1. セグメント利益の調整額26,206千円には、セグメント間取引消去27,446千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,507,568	518,386	3,025,954	-	3,025,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,507,568	518,386	3,025,954	-	3,025,954
セグメント利益	256,649	7,040	263,689	23,457	287,146

(注)1. セグメント利益の調整額23,457千円には、セグメント間取引消去24,128千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35円58銭	40円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	176,805	199,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,805	199,822
普通株式の期中平均株式数(株)	4,968,543	4,967,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。